

委託業務成果報告書

委 託 費 名	「高度人材養成のための社会人学び直し大学院プログラム」
受 託 者	学校法人 日本福祉大学
委託業務名	「地域再生のための「福祉開発マネジャー」養成プログラム」
取 組 年 度	平成 28 年度

標記について、下記の通り報告いたします。

記

平成 28 年度は、3 年間の本事業推進の中核をなすプログラム実施の完成年度として、プログラム実施及び実施後の振り返りや改善等の取り組みを以下の通り進めた。また、プログラムのもたらした人材育成への成果を鑑み大学独自に継続していくことが決定された。

<実績概要>

1. プログラム実施

- 1) 講義・演習科目である「福祉社会開発論」「地域再生・女性の起業論」「地域福祉マネジメント論」「支援のフィールドワーク」「調査方法論」を、平成 28 年 6 月から順次開講した。指定テキストを用いた学習、開発した e-ラーニングコンテンツの視聴とともに、受講生との Web 掲示板上でのディスカッションを行いつつ、最後のまとめとして科目総括レポート提出と各自の課題研究発表をもって閉講した。
- 2) スクーリングでもあるフィールドワーク科目は、昨年度の経験より早期の実施が望ましいとの見地から、高知・土佐町及び本山町で平成 28 年 6 月 25 日（土）・26 日（日）に実施し、大阪・北芝地区は平成 28 年 10 月 1 日（土）・2 日（日）と、各 2 日間にわたり宿泊を伴い実施した。受講生は高知 14 名、大阪 12 名で、教職員や実務家教員、フィールド先の住民等と議論や交流を深めた。
- 3) プログラム実施後にその都度振り返りを行い、受講生自身の課題研究と関連づけて考えられるよう工夫を行った。大阪フィールドワークでは受講生 3 名が自らの課題意識に即した発表を行った。昨年度実施のフォローアップセミナーに代え、被災地復興や中山間地の支え合いを考える機会を設け、平成 28 年 11 月 25（金）-27 日（日）に独自企画の福島県浪江町でのフィールドワークと奥会津地域で開催された「集落福祉サミット in 奥会津」に引率教員 1 名受講生 3 名が参加した。平成 29 年年 3 月 19 日（日）には、受講の成果として各人が課題意識を深め地域再生に向けたビジョンを発表する「課題研究発表会」を、閉講式も兼ねて開催した。課題研究の発表に対し教員からのコメントが行われ、受講生各自の取り組み内容をシェアしエール交換を行う機会や、今後の地域再生の取り組みにあたってのネットワークづくりの契機となった。

2. 推進体制

1) プログラム推進会議の開催

学内推進会議は、開講2年目となり安定的な進捗状況のもと、3ヵ月に1回の間隔で開催し、開講科目の進捗状況の確認、開講式・閉講式やフィールドワーク、セミナーの準備および振り返りなどを行った。科目の受講管理にとどまらず、受講生の抱えている課題に対するスーパービジョンについても工夫した。

2) プログラム開発委員会の開催

年3回開催し、プログラムの進捗報告や改善提案などの意見交換を行った。通信制である本プログラムの性格上、オンラインとオフラインの適切なバランスが重要である等の指摘を受け、オフラインの交流の場の設定も積極的に行った。

3) 「協議の場」及び「福祉開発マネジャー」が目指す地域課題解決のための学びセミナーの開催

平成29年2月12日（日）に開催し、「協議の場」で委員からは、福祉開発マネジャーにはマネジメントとコーディネーションスキルが重要である等の指摘や助言を受けた。セミナーでは長久手市長を招いて講演と対談を行い、行政の側にも福祉開発の視点が求められていることや新しい公共のあり方などについて会場参加者との議論を行った。昨度、本年度の受講生の参加もなされた。

4) その他

本プログラムの文科省委託事業は本年度で終了するが、学園としては人材育成への成果を受け引き続き3年間本事業を継続することが方向づけられた。

3. 教材開発

以下の通り、開講を進めた。

- 1) 昨年度実施した全開講科目のシラバスを再確認し、内容の調整と改善など細部の詰めを行った。
- 2) e-ラーニングコンテンツオンデマンド教材の再チェックを行い、2016年度の実施に合わせて微修正や一部改訂作業を行った。

4. 活動内容の周知

- 1) 先述の「『福祉開発マネジャー』の可能性と養成プログラムでの学びセミナー」を開催した。第1部では、長久手市の吉田一平市長を招き、「長久手市のまちづくり わずらわしいまち～まぎって暮らす～」をテーマに様々な取り組みや考え方を語る講演と対談をおこなった。第2部のプログラム説明会では、講義・演習科目が福祉からのアプローチと開発からのアプローチの融合として体系化されていることや、フィールドワークでの融合・総合作用、オンデマンド受講や掲示板利用などについても説明された。フィールドワークには関心も高いため、本年度の概要を写真を交えて紹介した。また、昨年度の修了生及び今年度の受講生から受講の成果を聞く機会ともなった。

当日は県内外から、自治体関係者、社会福祉協議会職員、専門職を含め、35名程が参加した。参加者に対してアンケート調査を実施し、本プログラムへの期待の高さを再確認できた。

- 2) 本学のホームページとリンクさせた本プログラムに関わる専用ホームページにおいても、これまでの本プログラムの取組内容やイベント情報、平成 29 年度募集用のパンフレットや要項などを適宜公開している。
- 3) 本プログラムにおける取り組みは、本学同窓会報他などで取り上げられており、事業周知や問い合わせにもつながっている。
- 4) パンフレットを本学の大学院修了生や社会福祉協議会などにも DM として送付している。

＜成果や課題＞

- 1) 本学大学院が改革の一環として目指してきた「福祉と開発の融合」領域に文字通り焦点を当てた人材養成プログラムとして開講し、1 年目の平成 27 年度は受講 15 名中 11 名、2 年目の平成 28 年度は 17 名中 15 名のプログラム修了者を輩出した。
- 2) 実施初年度の経験や受講生からのヒアリング、「協議の場」での意見や提案について勘案し、教育プログラムとしての向上を目指し改善していきながら、以下の通り一定の成果を得られた。
 - ①交流の場の確保と支援
受講生同士や教員と交流する環境が早い段階から求められている反省から、高知フィールドワークを開講 1 カ月後の 6 月に実施(昨年度は 9 月実施) し、かつ交流の場を増やして課題意識を互いに知り合う機会を加えた。これらの早期化・多目的化によっても、講義・演習科目やフィールドワーク事後の議論が格段に活性化した。
 - ②投稿及び議論の促進
初年度に一部受講生から掲示板投稿やレポート作成のハードルの高さが指摘されたこともあり、開講式で投稿のガイダンスを丁寧に行いつつサポート体制を整えた。
 - ③学習コーディネーター制の導入
学習コーディネーターがメールや投稿掲示板などを通じて総合的な相談を受ける窓口となり、軽微な不安や課題研究への進め方に対応することができた。また、内容によっては各担当教員に適宜振り分ける機能を果たした。ピアサポートや各人の課題意識の振り返りを促進するために、オフ会支援などを通じてインフォーマルな意見交換の場も工夫した。
 - ④課題研究支援
教員や学習コーディネーターが修了生の現場に出向いたり現実の進め方への直接的なアドバイスを行い、課題研究を実行し昇華させていくことができた。初年度修了生のオフ会への参加や受講生との機会づくりも含め、ネットワーク化が進んでいる。また、初年度の課題研究から、実際に今年度 NPO 設立に発展し生きづらさを抱える若者の支援活動に結びついている例や、某市のまちづくりコーディネーターとして活躍している例があることから、好モデルとしてそれらの成果の発信を行った。

以 上

様式第 15（無断複製等禁止の標記）

無断複製等禁止の標記について

委託業務に係る成果報告書の無断複製等の禁止の標記については、次によるものとする。

本報告書は、文部科学省の「高度人材養成のための社会人学び直し大学院プログラム」委託費による委託業務として、学校法人日本福祉大学が実施した平成28年度「地域再生のための「福祉開発マネジャー」養成プログラム」の成果を取りまとめたものです。

従って、本報告書の複製、転載、引用等には文部科学省の承認手続きが必要です。